

評価表の見方

★事務事業の担当課名、事業開始終了年度を表示

★事業名
評価作業を行った年度+事務事業名を表示

★政策・施策基本事業
江別市第5次総合計画後期基本計画の施策体系が表示されます

★実施計画事業認定
江別市第5次総合計画の実実施計画事業であれば対象と表示

| | | | | | | | | | |
|---------------------|----------|--------|-------------|------|------------------|----------|----|----------|----|
| 事務事業評価表 平成22年度 | | | | | | | | | |
| 事業名 行政改革推進事業 | | | | | | | | | |
| 政策 | 計画実現に向けて | 施策 | 効率的な行政運営の推進 | 基本事業 | 行政改革の推進と健全な財政の確保 | 区分1 | 継続 | 実施計画事業認定 | 対象 |
| 担当 | 企画政策部 | 事業開始年度 | 平成13年度 | 区分1 | 継続 | 実施計画事業認定 | 対象 | | |
| 課名 | 政策調整課 | 事業終了年度 | 一年度 | 区分2 | 単独 | | | | |

★対象
事務事業の対象となる物・人などが書かれています。

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | 市職員 ・コスト意識や民間経営手法等を理解する。セミナーや行政課題研修会を開催する。 ・行革推進計画を作成し、計画に従い実施する。 |
| 意図 | 職員が行政改革意識を持って改革を実行するようになる。 |

★意図
この事務事業によって対象をどのようにするかが書かれています。

★手段
この事務事業の具体的手段・手法が書かれています。

★区分1
23年度新規に実施する事業は23年度新規、それ以外は継続と表示
★区分2
国・道等の補助事業は補助、江別市の財源のみで実施は単独と表示

| 事業量 | | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度予算 | 23年度予算 |
|-------------|-------------|----------|--------|--------|--------|
| 対象指標1 | 市職員数 | 1,043 | 1,072 | 1,043 | 1,082 |
| 対象指標2 | | | | | |
| 活動指標1 | 行革関連事業等開催回数 | 8 | 9 | 30 | 10 |
| 活動指標2 | | | | | |
| 成果指標1 | 行革関連事業参加者数 | 人 286 | 181 | 300 | 200 |
| 成果指標2 | 行政改革推進計画達成率 | % 82.1 | 83.9 | 85 | 85 |
| 単位コスト指標 | | | | | |
| 事業費計(A) | 千円 | 1,173 | 1,013 | 538 | 805 |
| 正職員人件費(B) | 千円 | 1,672 | 4,149 | 4,164 | 4,000 |
| 総事業費(A)+(B) | | 千円 2,845 | 5,162 | 4,702 | 4,878 |

★対象指標
★活動指標
★成果指標
対象・手段・意図を測る具体的な指標名が書かれています。

年度別の指標の推移が書かれています。

★総事業費
年度別の事業費が書かれています。(人件費相当額含む)

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)

| | | | | | |
|---------------|-----|----|-----|-----|--|
| 23年度への業務改善方向性 | | | | | |
| 維持 | 見直し | 新規 | 休廃止 | その他 | |

維持：現状の目的・方法に変更がなく23年度実施する事業
見直し：現状の方法や数量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
休廃止：21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
新規：23年度より新たに新事業として実施する事業

★23年度への事業改善方向性
23年度にむけての事務事業の方向性を表しています。各項目の説明を参照してください。(この例では「維持」)

★改革案
(2月時点)
23年度に向けて、この事業に**改善改革案**がある場合、それについての説明が記載されています。

| | | 改革方向性(コスト) | | |
|-----------|----------------|------------|----|---|
| | | 減少 | 維持 | 増 |
| 改革方向性(成果) | 向上 | | | |
| | 維持 放低 置下 | | | ○ |

★改革方向性(コストと成果)
23年度にむけての事務事業のコストと成果の方向性をマトリクス表示で表します。この例では、22年度と比較した場合、コストは増加し、かつ事務事業の成果は維持させようとしているものです。